

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社ビーマップ

【英訳名】 BeMap, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉野文則

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内神田二丁目12番5号

【電話番号】 03(5297)2181

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 大谷英也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内神田二丁目12番5号

【電話番号】 03(5297)2181

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 大谷英也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期 第2四半期連結 累計期間
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日
売上高	(千円)	441,099
経常損失	(千円)	82,631
親会社株主に帰属する 四半期純損失	(千円)	63,805
四半期包括利益	(千円)	63,712
純資産額	(千円)	887,304
総資産額	(千円)	972,248
1株当たり四半期純損失金額	(円)	19.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	(円)	
自己資本比率	(%)	88.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,635
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	39,444
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,900
現金及び現金同等物の 四半期末残高	(千円)	372,097

回次		第18期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純損失金額	(円)	10.34

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社は当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等については記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額のため記載しておりません。
- 4 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

<ソリューション事業>

当社は、平成27年5月1日付で当社の連結子会社として(株)こんぷりんを設立いたしました。

この結果、平成27年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社1社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

なお、当社は、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により企業収益および雇用環境に改善が見られ、引き続き回復基調となったものの、中国経済の成長減速をはじめとした海外景気の下振れリスクが高まり、先行き不透明な状況にあります。

こうした中、当社グループの主な事業領域でありますIT関連業界におきましては、企業収益の改善に伴い、IT投資は持ち直しつつありますが、受注獲得の競争激化や技術者不足など厳しい状況が続いております。

当第2四半期におきましては、クロスメディア事業における大型案件減少やソリューション事業における新規事業立ち上げの長期化、人員増による固定費増加等の影響により業績は当初計画を下回りました。なお、株式会社こんぱりんを設立したため、第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しています。これにより、当第2四半期の業績は、売上高441,099千円、営業損失82,106千円、経常損失82,631千円、親会社株主に帰属する四半期純損失63,805千円となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

なお、各事業分野のセグメント利益（営業利益、以下同）は、全社費用47,508千円を含まない額であります。

ナビゲーション事業分野

ナビゲーション事業分野においては、鉄道等社会インフラ提供事業者向けのシステム開発・サービス提供を行っております。

鉄道関連におきましては、従来と同様、株式会社ジェイアール東日本企画向けに時刻表や経路探索技術の提供等を行っております。交通系ICカードに関わる分野への取り組みに注力しましたが、売上高・利益とも当初計画を下回りました。この結果、当事業分野の売上高は64,716千円、セグメント利益は7,088千円となりました。

クロスメディア事業分野

クロスメディア事業分野においては、無線LAN等の社会インフラ間のハブとなるシステム開発・サービス提供を行っております。

無線LANの各種システム・サービスについては、エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社（NTTB P）との協力により、通信・鉄道・流通や自治体をはじめとする無線LANスポット提供事業者に対して事業展開を進めております。当第2四半期におきましては、新たな取り組みとして、安価にご利用いただける簡易無線LANサービスの提供を開始し、中小型案件や保守運用も予定通り進捗しましたが、大型案件減少による落ち込みを回復するには至りませんでした。この結果、当事業分野の売上高は296,525千円、セグメント利益は16,183千円となりました。

ソリューション事業分野

ソリューション事業分野においては、主にo2o2o(OnAir to Online to Offline)事業、映像配信システム事業、TVメタデータのASP事業、コンテンツプリント事業等を行っております。

従来、飲食店向けを中心に大きな比率を占めていた映像配信システムが大幅に縮小したため、o2o2oやインバウンドを対象とした新規事業による立て直しを図っております。o2o2o事業については、放送局からメーカー・流通などをカバーする新しい事業分野であり、なお時間を要しておりますが、7月には日本テレビ放送網株式会社などが放送とネットを結ぶプラットフォームを提供するため設立した株式会社HAROIDへの資本参加を行い、関連案件の受注を目指しております。TVメタデータのASP事業については、テレビ情報検索システムとテレビ全録機の連携システムをガラポン株式会社と共同開発し、営業を開始する等新たな動きがあり、また下期以降の損益改善にも目途が立ちました。第1四半期より開始したコンテンツプリント事業については、今後はコンビニへの送客という観点で様々なテーマに取り組む予定です。インバウンド向けソリューションとして新規事業クラウド型通話サービス(J-TALK)の立ち上げに取り組み、当第3四半期以降からスタートすることとなりました。なお、収益が低下していた古地図復元サービス「今昔散歩」については、9月末をもってコンシューマ向けの提供を終了しました。この結果、当事業分野の売上高は79,857千円、セグメント損失は57,870千円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産総額は972,248千円となりました。また負債総額は84,944千円、純資産は887,304千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、372,097千円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、4,635千円となりました。

これは主に、売上債権の減少189,032千円等の資金増加と、税金等調整前四半期純損失82,631千円、仕入債務の減少76,319千円、たな卸資産の増加11,539千円等の資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、39,444千円となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出23,703千円、無形固定資産の取得による支出14,078千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、4,900千円となりました。

これは、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,650,000
計	12,650,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,210,800	3,210,800	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	(注) 1
計	3,210,800	3,210,800		

(注) 1 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式です。
当社は、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。

2 「提出日現在発行数」には、平成27年11月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		3,210,800		918,077		

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
杉野 文則	東京都文京区	240,500	7.49
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	56,700	1.77
清水 和美	長野県長野市	46,700	1.45
中根 徳夫	兵庫県西脇市	45,200	1.41
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	42,500	1.32
谷口 亮輔	香川県さぬき市	40,300	1.26
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	31,400	0.98
増山 大史	神奈川県横浜市	30,800	0.96
篠 千秋	東京都中野区	29,800	0.93
鍛冶要工業株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅2-34-7	28,300	0.88
計		592,200	18.44

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,209,400	32,094	同上
単元未満株式	普通株式 500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,210,800		
総株主の議決権		32,094	

(注) 当社には、証券保管振替機構名義の株式はありません。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビーマップ	東京都千代田区内神田 二丁目12番5号	900		900	0.03
計		900		900	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成27年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	572,097
売掛金	175,085
仕掛品	14,189
原材料	0
繰延税金資産	35,180
その他	14,197
流動資産合計	810,752
固定資産	
有形固定資産	30,792
無形固定資産	34,306
投資その他の資産	96,396
固定資産合計	161,496
資産合計	972,248
負債の部	
流動負債	
買掛金	40,509
未払金	19,402
未払法人税等	3,116
その他	8,544
流動負債合計	71,573
固定負債	
資産除去債務	12,252
繰延税金負債	1,118
固定負債合計	13,370
負債合計	84,944
純資産の部	
株主資本	
資本金	918,077
利益剰余金	57,683
自己株式	2,068
株主資本合計	858,325
新株予約権	23,836
非支配株主持分	5,143
純資産合計	887,304
負債純資産合計	972,248

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	441,099
売上原価	280,534
売上総利益	160,564
販売費及び一般管理費	242,671
営業損失()	82,106
営業外収益	
受取利息	717
雑収入	164
営業外収益合計	882
営業外費用	
支払利息	16
固定資産除却損	1,390
営業外費用合計	1,407
経常損失()	82,631
税金等調整前四半期純損失()	82,631
法人税、住民税及び事業税	763
法人税等調整額	19,682
法人税等合計	18,919
四半期純損失()	63,712
非支配株主に帰属する四半期純利益	92
親会社株主に帰属する四半期純損失()	63,805

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失()	63,712
四半期包括利益	63,712
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	63,805
非支配株主に係る四半期包括利益	92

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日
至平成27年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	82,631
減価償却費	5,096
株式報酬費用	8,972
固定資産除却損	1,390
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,810
賞与引当金の増減額(は減少)	3,100
受取利息	717
支払利息	16
売上債権の増減額(は増加)	189,032
たな卸資産の増減額(は増加)	11,539
仕入債務の増減額(は減少)	76,319
未払金の増減額(は減少)	2,499
その他	31,269
小計	1,379
利息の受取額	717
利息の支払額	16
法人税等の支払額	3,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	2,344
無形固定資産の取得による支出	14,078
投資有価証券の取得による支出	23,703
貸付けによる支出	700
貸付金の回収による収入	1,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	4,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,900
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	39,180
現金及び現金同等物の期首残高	411,278
現金及び現金同等物の四半期末残高	372,097

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
株デンソーコミュニケーションズ	19,285千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給与手当及び賞与	100,157千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	572,097千円
預入期間が3か月を超える定期預金	200,000
現金及び現金同等物	372,097

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ナビゲーション 事業	クロスメディア 事業	ソリューション 事業	計		
売上高	64,716	296,525	79,857	441,099		441,099
セグメント利益 又は損失()	7,088	16,183	57,870	34,598	47,508	82,106

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	19円88銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	63,805
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	63,805
普通株式の期中平均株式数(株)	3,209,828
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成27年5月8日発行の 第10回新株予約権 (普通株式 20,000株)

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

株式会社ビーマップ
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 操 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 川 昭 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーマップの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーマップ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。